

経営比較分析表（平成30年度決算）

長野県 南牧村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.31	100.00	4,600

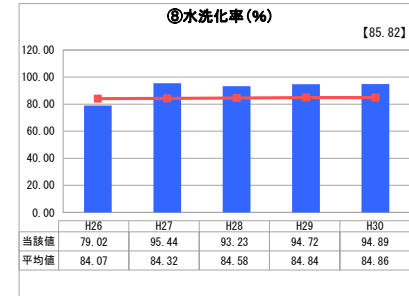
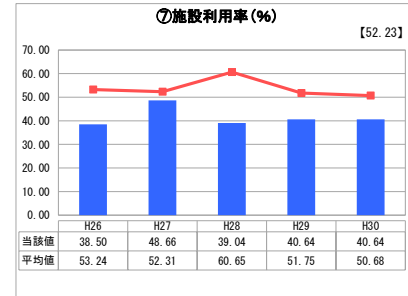
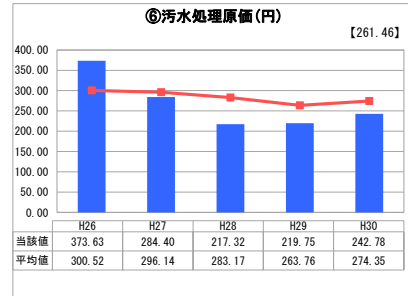
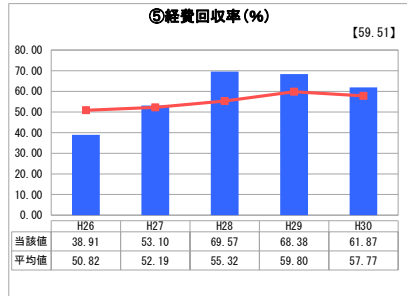
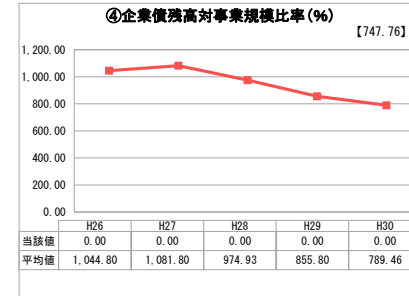
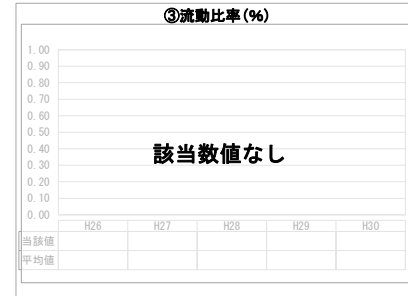
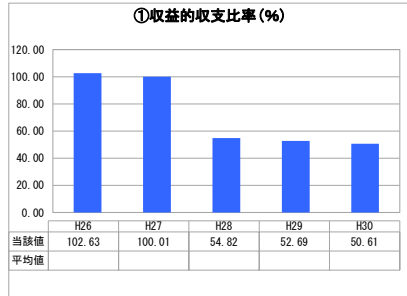
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,125	133.09	23.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
274	0.36	761.11

グラフ凡例

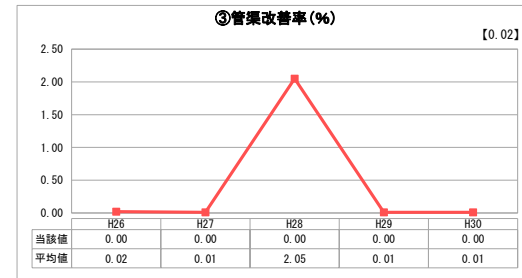
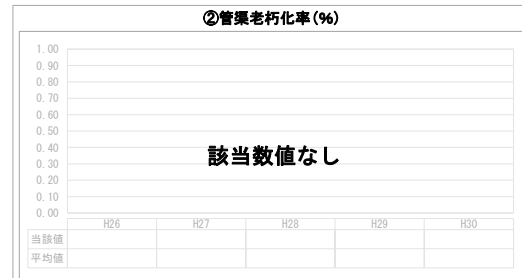
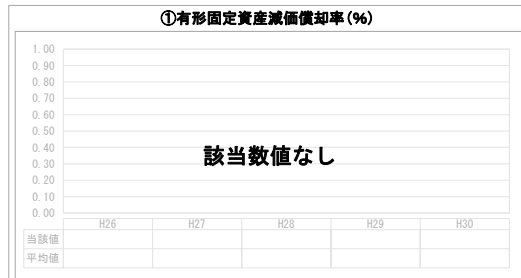
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支については、使用料のみで総費用を賄うことができません。一般会計からの繰入金に頼っている。経営の健全性については、費用の削減等の経営改善を図る必要がある。
 企業債残高については、今後も現状維持の傾向である。
 経費回収率については、使用料以外の収入によって賄われている。下水道料金の改定は令和元年度に行うものの、大幅に値上げすることもできないことや処理人口の減少による減収のため、今後も厳しい状況が見込まれる。
 汚水処理原価については、機能強化を行ったこともあり、施設の故障などがなかったため、ここ数年は安定した事業を行うことができています。
 施設の利用についても、今後人口減少等により使用料収入が減少することも予測されるため、汚水処理費の削減を検討していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年以上経過しているが、処理場の機械設備等については、機能強化事業により順次更新が行われた。
 管渠施設について、マンホールポンプなどの機械設備を順次更新していく必要がある。

全体総括

経営については、一般会計繰入金により事業を行っており、繰入金に頼っていることを考慮すると経営は健全とはいえない。
 処理場については、農山漁村地域整備交付金事業（機能強化）により機器更新、施設防食を行った。
 統合もできない立地にあるため、今後管渠施設等の改修も負担軽減できるよう計画的に進めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。